

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	教職員住宅下水道整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	1	3	10	5	361
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		都市計画法	地方自治法					
		事業期間	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	教職員住宅 教職員住宅入居教職員	教職員住宅戸数(戸)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	152	
			152	152			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	教職員住宅入居教職員(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	86	86	
			86	86			
	居住環境が向上する	下水道事業受益者負担金支払い済教職員住宅戸数(戸)	成果指標の数値(実績・目標)				
			18目標	99	最終目標	152	
			18実績	99	19目標	102	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	教職員住宅の下水道整備をする。 <参考>細々目名:下水道事業受益者負担金	竜丘桐林教職員住宅下水道事業受益者負担金支払い	H18下水道事業受益者負担金支払い済教職員住宅戸数(戸)	4
	18年度の実績			
	19年度計画	座光寺(大堤)教職員住宅下水道事業受益者負担金支払い 川路小学校校長住宅下水道事業受益者負担金支払い	H19下水道事業受益者負担金支払い済教職員住宅戸数(戸)	3

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	0
	一般財源	344	361
	事業費計(A)	344	361
人件費	正規職員所要時間	18年度 3	19年度 3
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	11	11
	トータルコストA+B	355	372

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムツ指標)と単位	上位成果指標の数値			
	良好な教師のもとで児童、生徒(含外国籍児童、生徒)が生きる力(知育、徳育、体育)をつけることができる。 児童、生徒(含外国籍児童、生徒)が生きる力(知育、徳育、体育)をつける。	良好な教師のもとで授業を受けることができる児童、生徒数の比率 学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	現状値	86.5	19実績	
			20実績	84.8	21実績	
			22実績		23目標	91
			現状値		19実績	90
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
公共下水、農集排の供用開始に伴い支払い義務が発生した。(昭和48年)	平成21年度から、市が運営する教職員住宅に居住する県教職員への住宅手当が廃止されることになった。	特になし

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	義務化された負担金は市として一括支払い可能。 市として一括支払いすれば人件費の削減につながる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	何処の部署で一括支払いするか。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	